

事前評価調書(案)

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業(海岸整備事業)					
地区名	いらごひもん 伊良湖樋門地区					
事業箇所	たはらしいらごちょう 田原市伊良湖町					
事業のあらまし	<p>本地区は田原市の西部、渥美半島の先端に位置し、国営事業として開拓が行われた畑中心の地域である。</p> <p>ほ場等、地域の排水については、海岸堤防に設けられた樋門から伊勢湾に排出されている。</p> <p>また、現行の海岸樋門は1959年の伊勢湾台風による被災を機に築造されたものであるが、近年、老朽化が著しく、施設の損傷により高潮による浸水被害が発生する恐れがある。</p> <p>このため、樋門を改修することで浸水被害を未然に防止し、農業経営の安定と地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p>					
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>老朽化した樋門を改修し、浸水被害を未然に防止する。 (計画高潮位:T.P.+3.60m)</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>					
事業費	事業費		内訳			
	6.2億円	■工事費 6.2億円、■用補費 0億円、■その他 0億円				
事業期間	採択予定年度	2021年度	着工予定年度	2022年度	完成予定年度	2024年度
事業内容	樋門工 1箇所					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	現行の樋門は1959年の伊勢湾台風による被災を機に築造されたものであるが、近年、老朽化が著しく、施設の損傷により浸水被害が発生する恐れがあることから、樋門を改修し、浸水被害を未然に防止する。				
	判定	A	A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。			
	【理由】	樋門は海岸堤防と一体となって浸水被害を防止する施設であり、老朽化した樋門を早急に改修し、施設機能を維持する必要がある。				

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】																																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年:2020)</th> <th colspan="3">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>16.6</td> <td colspan="3">堤防10,353m、樋門1箇所</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>16.6</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">効果 (億円)</td> <td>想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(農業関係資産)</td> <td>23.0</td> <td colspan="3">浸水被害軽減1,272.8ha</td> </tr> <tr> <td>想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(一般関係資産)</td> <td>95.1</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(公共土木資産)</td> <td>213.7</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>331.8</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(参考) 算定要因</td> <td>水田作付面積(ha)</td> <td>185.0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>畑作付面積(ha)</td> <td>1,088.0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>その他面積(ha)</td> <td>42.0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>20.0</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>		区分		事前評価時 (基準年:2020)	備考			費用 (億円)	事業費	16.6	堤防10,353m、樋門1箇所			合計(C)	16.6				効果 (億円)	想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(農業関係資産)	23.0	浸水被害軽減1,272.8ha			想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(一般関係資産)	95.1				想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(公共土木資産)	213.7				合計(B)	331.8				(参考) 算定要因	水田作付面積(ha)	185.0				畑作付面積(ha)	1,088.0				その他面積(ha)	42.0				費用対効果分析結果(B/C)		20.0				<p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。 ※四捨五入により端数が合わない場合がある。 ※評価期間53年(当該事業の工事期間3年+50年)</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」(2020年4月農林水産省・国土交通省監修)による。</p>	
区分		事前評価時 (基準年:2020)	備考																																																														
費用 (億円)	事業費	16.6	堤防10,353m、樋門1箇所																																																														
	合計(C)	16.6																																																															
効果 (億円)	想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(農業関係資産)	23.0	浸水被害軽減1,272.8ha																																																														
	想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(一般関係資産)	95.1																																																															
	想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果(公共土木資産)	213.7																																																															
	合計(B)	331.8																																																															
	(参考) 算定要因	水田作付面積(ha)	185.0																																																														
		畑作付面積(ha)	1,088.0																																																														
その他面積(ha)		42.0																																																															
費用対効果分析結果(B/C)		20.0																																																															
2) 貨幣価値化困難な効果	該当なし																																																																
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。																																																															
	【理由】	費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																															
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="3">6.2</td> <td>6.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							2021	2022	2023	2024	合計	工種 区分	調査・設計	←→					工事		←→	←→	→		事業費(億円)		6.2			6.2																																	
			2021	2022	2023	2024	合計																																																										
工種 区分	調査・設計	←→																																																															
	工事		←→	←→	→																																																												
事業費(億円)		6.2			6.2																																																												
2) 地元の合意形成	・樋門の操作委託先である市から早期整備の要望を受けている。 ・事業計画の策定にあたり、関係者を集めた会議及び現地での説明会を実施することにより合意形成に努めている。																																																																
3) 環境への影響	環境に著しい影響を及ぼさないよう、保全対象生物が工事区域に入り込んだ場合の捕獲・移動・濁水・土砂流出の防止や、低騒音・低振動・排出ガス対策型建設機械の使用等の対策を実施する。																																																																
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																																															
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																																															

④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	樋門の排水機能を維持しながら改修する必要がある。また、現位置の近傍で改修する手法が、排水系統を変更するなどの手法より経済的かつ効率的であり、最も妥当な計画である。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 経済性、現地状況から、最も妥当な事業計画である。			
Ⅲ 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の高潮による浸水被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の高潮が発生した場合、その高潮により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の高潮が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の高潮により評価する。			
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見			
Ⅵ 対応方針			